



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月17日

上場会社名

日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982

本社所在都道府県

(URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信也

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 蒲池 哲也 TEL (03) 3454 - 1258

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	21,572	26.8	896	-	549	-
15年9月中間期	29,481	27.4	180	-	561	829.9
16年3月期	67,317		2,088		3,541	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	322	-	8.78		-	
15年9月中間期	293	171.5	7.72		7.71	
16年3月期	2,210		57.24		57.17	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 26百万円 15年9月中間期 52百万円 16年3月期 818百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 36,725,170株 15年9月中間期 37,995,463株 16年3月期 37,602,372株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	70,289		49,320		70.2	1,342.94		
15年9月中間期	74,968		48,607		64.8	1,292.04		
16年3月期	80,310		50,222		62.5	1,362.08		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 36,725,726株 15年9月中間期 37,620,854株 16年3月期 36,828,685株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	153		378		389		17,704	
15年9月中間期	3,564		145		767		18,513	
16年3月期	4,895		424		1,724		18,319	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	60,000		1,450		850	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円14銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、子会社2社、関連会社1社で構成され、空調設備、電気設備、衛生設備等の計画、設計、監督並びに施工を行う設備工事業と、これら設備工事に係る機器の販売等を行う設備機器販売事業を主な事業の内容としております。

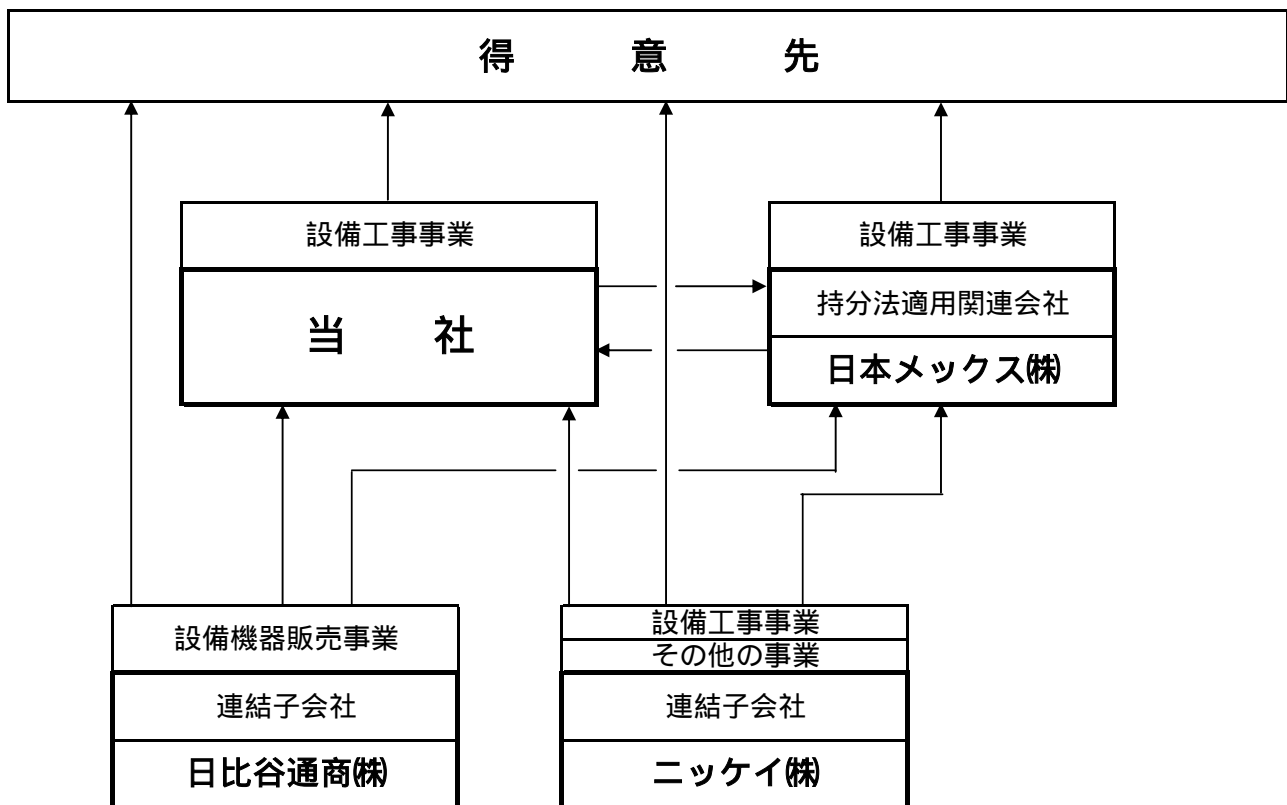
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

設備工事業…… 提出会社は、総合設備業を営んでおり、連結子会社であるニッケイ(株)及び持分法適用関連会社である日本メックス(株)が設備工事業の施工等を行っております。

設備機器販売事業…… 連結子会社である日比谷通商(株)が設備機器の販売を行っております。

その他の事業…… 連結子会社であるニッケイ(株)が設備機器の製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2．経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、空調・電気・衛生及び情報通信設備技術を有機的に統合した総合エンジニアリンググループとして「最先端のテクノロジーで、真に豊かな環境を創造する企業集団」を経営理念とし、積極的な事業展開を図り、情報通信産業をはじめとする社会基盤整備に貢献してまいります。

そのグループ運営にあたっては、健全経営で安定した財務基盤を前提に、新たな発想のもと“顧客志向への徹底”をモットーに、お客様のニーズに品質・コスト・性能でタイムリーにお応えし、株主の皆様をはじめ当社グループに期待をお寄せいただいている方々に信頼され、魅力ある企業と評価されることを目指しております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定した配当の継続等、経営実態を勘案した成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境の整備も重要課題のひとつと認識しております。株式の投資単位の引下げにつきましては、当社の株価等今後の市場動向、費用対効果などを勘案しつつ検討してまいり所存でございます。

4．目標とする経営指標

中期経営計画において、受注高、売上高、営業利益及びROEを主要な経営目標として掲げ、その目標達成に向けた取り組みを行っております。

5．中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

我が国の建設市場は、公共投資の抑制や民需における新築物件の減少等、極めて厳しい現状にあり、受注・価格競争は熾烈を極めております。当社におきましても、これら市場全体の影響に加えて、主要な受注先であるNTTグループの建設投資が減少したため、極めて厳しい状況となっております。

当社はこうした経営環境の変化に迅速且つ的確に対処し、受注高等の業績の早期回復と併せて新たな発展に向けた事業基盤の構築をはかるため、平成16年度を初年度とする中期経営計画「H I B I Y A 2 1 2 0 0 6」（平成16年4月～平成19年3月）を策定し、次の取り組みを実施しております。

- (1) 提案営業を中核とする営業力の強化と抜本的な原価低減により、業績の早期回復をはかる。
- (2) 技術・人材・資本を活用した新規事業の開拓と事業領域の拡大をはかり、新たな発展に向けた事業基盤を構築する。
- (3) 新たな人事制度の導入と組織改革を進め、社員の意識改革と課題に挑戦し変革を志向する企業風土を醸成する。

なお、中期経営計画の業績目標と施策につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対処して、必要な見直しを行うこととしております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、経営環境が急速に変化し厳しさを増すなかで企業価値の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が非常に重要であると考えており、以下の取り組みを実施しております。

- (1) 一昨年度に社外取締役2名を新たに選任し、取締役会における重要な経営事項の審議と業務執行の監督機能の充実を図っております。また、監査役4名の内2名も社外から招聘しております。
- (2) 業務執行上の重要事項の審議、事業戦略の策定、事業運営制度の検討などを行うための「経営会議」を設置し、迅速で適切な意志決定に努めております。
- (3) 一昨年12月の機構改革で設置した「考査室」の体制を強化し内部の業務監査機能の充実を図っております。また、「IR・広報室」についても体制と業務内容の充実をはかり、IR情報の積極的な開示に努めております。
- (4) 厳しい経済状況における取引でのリスクに対処するため、一昨年度に「リスク管理マニュアル」を制定して運用している他、取引先の与信管理についても定期的な与信調査の実施や審査方法の見直しを行うなどにより、経営上のリスク回避に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の増加を背景に企業収益が改善され、設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善等により個人消費は緩やかに増加する等、景気の回復は堅調に推移いたしております。

建設業界におきましては、民間投資は回復基調にあるものの、公共投資の予算削減がさらに拡大した影響で、受注環境は引き続き大変厳しい状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、事業領域の拡大及び緻密な顧客対応を行う等、グループ丸となって営業体制の強化に努めてまいりましたものの、業績は前年同期を下回る結果となりました。

受注工事高につきましては、設備工事業の受注高が減少したことにより191億9百万円（前年同期比9.0%減少）となりました。

連結売上高は、設備工事業の期初の受注残高が前年同期より101億3千6百万円（前年同期比25.7%）減少したことにより、215億7千2百万円（前年同期比26.8%減少）となりました。

損益につきましては、コスト低減の徹底に努めてまいりましたものの、売上高の減少及び完成工事等総利益率の低下等により、営業損失は8億9千6百万円（前年同期比10億7千6百万円減少）、経常損失は5億4千9百万円（前年同期比11億1千万円減少）、中間純損失は3億2千2百万円（前年同期比6億1千5百万円減少）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、厳しい状況下ではございますが前期と同様1株につき7円50銭に決定させていただきました。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、国内需要は安定傾向を保っており、個人消費の増加が強まるなど、景気の回復基調は持続するものと思われませんが、原油価格の高騰や米国及び中国経済の減速懸念等から、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。また、建設業界におきましては、公共投資をはじめ、市場は依然として縮小傾向にあり、引き続き厳しい環境の中での経営を余儀なくされるものと思われま

す。当社グループといたしましては、新規顧客の開拓や、提案営業の強化等により受注を拡大し、施工体制の効率化等による原価低減を徹底して収益力の向上に努め、業績の向上に取り組む所存でございます。

なお、通期の連結業績予想といたしましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえ別項記載のとおり、連結売上高は600億円、経常利益は14億5千万円、当期純利益は8億5千万円を見込んでおります。また、受注工事高につきましては590億円、次期繰越工事高につきましては340億円を想定しております。

単体の通期業績予想は、売上高515億円、経常利益は10億5千万円、当期純利益は5億5千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における営業活動のキャッシュ・フローは、前年同期に比較し売上債権が21億6千1百万円減少したものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少並びに法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期比34億1千万円（95.7%）減少し、1億5千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、公社債等の償還による収入が増加したものの、投資有価証券等の取得による支出が増加したこと等により、前年同期比5億2千4百万円減少し、3億7千8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により前年同期比3億7千8百万円増加し、3億8千9百万円となりました。

以上により当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比6億1千4百万円（3.4%）減少し、177億4百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率（%）	59.8	64.8	62.5	70.2
時価ベースの株主資本比率（%）	37.4	39.6	45.3	45.5
債務償還年数（年）	-	0.1	0.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	336.9	248.0	15.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜上2倍にして計算しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	42,604	56.8	36,401	51.8	47,292	58.9
現 金 預 金	17,713		16,704		17,319	
受取手形及び完成工事未収入金等	15,075		9,538		20,915	
有 価 証 券	1,634		2,494		3,170	
未成工事支出金等	7,204		6,206		4,849	
繰延税金資産	420		880		631	
その他の他	637		632		520	
貸倒引当金	81		53		114	
固 定 資 産	32,364	43.2	33,887	48.2	33,017	41.1
有形固定資産	609		625		663	
建物・構築物	303		303		300	
土地	237		203		237	
その他の他	69		118		126	
無形固定資産	200		134		153	
投資その他の資産	31,554		33,128		32,200	
投資有価証券	24,916		26,727		25,921	
長期保険等掛金	2,406		2,491		2,426	
匿名組合出資金	1,500		1,500		1,500	
繰延税金資産	763		462		371	
その他の他	2,068		2,103		2,079	
貸倒引当金	99		157		99	
資 産 合 計	74,968	100.0	70,289	100.0	80,310	100.0
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	22,287	29.8	16,991	24.2	25,936	32.3
支払手形及び工事未払金等	16,314		12,750		20,422	
短期借入金	1,010		960		960	
未払法人税等	272		47		1,243	
未成工事受入金	3,650		2,393		1,783	
賞与引当金	749		595		891	
完成工事補償引当金	36		39		35	
その他の他	252		204		600	
固 定 負 債	3,168	4.2	2,986	4.2	3,150	3.9
繰延税金負債	26		66		42	
退職給付引当金	2,786		2,750		2,748	
役員退職慰労引当金	244		103		270	
連結調整勘定	111		66		88	
負 債 合 計	25,455	34.0	19,978	28.4	29,086	36.2
(少数株主持分)		%		%		%
少 数 株 主 持 分	905	1.2	990	1.4	1,002	1.3
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	5,753	7.7	5,753	8.2	5,753	7.1
資 本 剰 余 金	5,931	7.9	5,931	8.4	5,931	7.4
利 益 剰 余 金	37,290	49.7	38,275	54.5	38,924	48.5
その他有価証券評価差額金	1,255	1.7	1,706	2.4	1,859	2.3
自 己 株 式	1,623	2.2	2,346	3.3	2,247	2.8
資 本 合 計	48,607	64.8	49,320	70.2	50,222	62.5
負債、少数株主持分及び資本合計	74,968	100.0	70,289	100.0	80,310	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
完成工事高等	29,481	100.0	21,572	100.0	67,317	100.0
完成工事原価等	26,582	90.2	19,753	91.6	59,760	88.8
完成工事等総利益	2,898	9.8	1,818	8.4	7,556	11.2
販売費及び一般管理費	2,718	9.2	2,714	12.6	5,467	8.1
営業利益(損失)	180	0.6	896	4.2	2,088	3.1
営業外収益						
受取利息及び配当金	193		240		360	
有価証券売却益	3		2		3	
連結調整勘定償却額	22		22		44	
持分法による投資利益	52		26		818	
デリバティブ評価益	28		-		62	
その他の他	127		88		238	
営業外収益合計	427	1.5	381	1.8	1,527	2.3
営業外費用						
支払利息	10		10		19	
その他の他	35		23		54	
営業外費用合計	45	0.2	33	0.1	74	0.1
経常利益(損失)	561	1.9	549	2.5	3,541	5.3
特別利益						
貸倒引当金戻入益	48		60		11	
投資有価証券売却益	8		-		79	
特別利益合計	56	0.2	60	0.3	90	0.1
特別損失						
貸倒引当金繰入額	-		47		-	
土地売却損	-		11		-	
預託金評価損	-		0		1	
投資有価証券評価損	0		-		-	
投資有価証券売却損	-		-		15	
特別損失合計	0	0.0	60	0.3	17	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失)	617	2.1	548	2.5	3,614	5.4
法人税、住民税及び事業税	328	1.1	14	0.1	1,533	2.3
法人税等調整額	2	0.0	231	1.1	209	0.3
少数株主利益(損失)	5	0.0	8	0.0	80	0.1
中間(当期)純利益(損失)	293	1.0	322	1.5	2,210	3.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,931		5,931		5,931
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	-	-	0	0
資本剰余金減少高						
自己株式処分差損	-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,931		5,931		5,931
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		37,337		38,924		37,337
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	293	293	-	-	2,210	2,210
利益剰余金減少高						
中間純損失	-		322		-	
株主配当金	287		277		571	
役員賞与金	51		43		51	
自己株式処分差損	-	339	6	649	-	622
利益剰余金中間期末(期末)残高		37,290		38,275		38,924

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		617	548	3,614
減価償却費		54	50	110
連結調整勘定償却額		22	22	44
貸倒引当金の増減額(減少:)		55	2	23
退職給付引当金の増減額(減少:)		7	1	30
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		7	166	18
賞与引当金の増減額(減少:)		42	296	99
完成工事補償引当金の増減額(減少:)		2	4	0
受取利息及び受取配当金		193	240	360
支払利息		10	10	19
有価証券売却損益(益:)		3	2	3
投資有価証券売却損益(益:)		8	-	63
投資有価証券評価損益(益:)		0	-	-
デリバティブ評価損益(益:)		28	4	62
土地売却損益(益:)		-	11	-
預託金評価損益(益:)		-	0	1
持分法による投資損益(益:)		52	26	818
売上債権の増減額(増加:)		9,216	11,377	3,375
たな卸資産の増減額(増加:)		372	1,356	2,724
仕入債務の増減額(減少:)		5,994	7,671	1,890
未成工事受入金の増減額(減少:)		70	609	1,938
消費税等収支額		75	259	209
その他の		98	360	319
小 計		3,826	1,115	5,259
利息及び配当金の受取額		211	257	349
利息の支払額		10	10	19
法人税等の支払額		463	1,210	693
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,564	153	4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		300	500	800
公社債等の償還による収入		657	1,830	1,157
有形固定資産の取得による支出		27	25	89
土地売却による収入		-	22	-
投資有価証券の取得による支出		207	1,665	815
投資有価証券の売却による収入		56	-	206
保険等掛金による支出		91	109	199
保険金等の給付による収入		37	86	124
その他の		20	17	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		145	378	424
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		-	-	50
自己株式の取得による支出		473	183	1,097
自己株式の売却による収入		0	77	0
配当金の支払額		287	277	571
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		767	389	1,724
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,941	614	2,747
現金及び現金同等物の期首残高		15,571	18,319	15,571
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,513	17,704	18,319

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社）を連結しております。
連結子会社名 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。

持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社
持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟S P C株式会社

上記の持分法非適用の関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社に対する投資の連結貸借対照表計上額の、当該会社の純資産に対する連結持分額に対する超過額及び不足額はその発生時より3年間で均等償却しております。

なお、当中間期超過額の償却額は47百万円、当中間期不足額の償却額は54百万円、当中間連結会計期間末における超過額未償却残高は94百万円、不足額未償却残高は270百万円であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の 総平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ 時価法

た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金 等 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社のたな卸資産は個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 中間連結財務諸表提出会社は完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理・・・長期大型工事（請負金額10億円以上、工期12ヶ月以上、進捗率30%以上の工事）については、工事進行基準によっております。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,822百万円であります。

消費税等の会計処理・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。

追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費（21百万円）に計上しております。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	（前中間連結会計期間末）	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,534 百万円	1,572 百万円	1,555 百万円
(2) 保証債務			
持分法非適用関係会社 岐阜大学総合研究棟 S P C 株が金融機関と締結した金利交換取引契約（想定元本1,650百万円、内当社帰属分485百万円）の解約精算金、損害金等を連帯して保証しております。			

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
従業員給料手当	891 百万円	937 百万円	2,038 百万円
賞与引当金繰入額	268 百万円	231 百万円	321 百万円
退職給付費用	79 百万円	93 百万円	171 百万円
地代家賃	439 百万円	429 百万円	869 百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
現金	17,713 百万円	16,704 百万円	17,319 百万円
預金	1,634 百万円	2,494 百万円	3,170 百万円
有価証券	834 百万円	1,494 百万円	2,170 百万円
追加型公社債投信等以外の有価証券			
現金及び現金同等物	18,513 百万円	17,704 百万円	18,319 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,037	2,632	811	29,481	-	29,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,964	329	2,293	(2,293)	-
計	26,037	4,596	1,140	31,774	(2,293)	29,481
営 業 費 用	25,866	4,608	1,157	31,633	(2,332)	29,300
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	171	12	17	141	38	180

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,821	2,787	962	21,572	-	21,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,174	251	1,425	(1,425)	-
計	17,821	3,961	1,213	22,997	(1,425)	21,572
営 業 費 用	18,698	3,987	1,217	23,903	(1,434)	22,468
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	876	25	3	905	9	896

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	設 備 工 事 業	設 備 機 器 販 売 事 業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,008	6,027	2,281	67,317	-	67,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4,355	644	5,002	(5,002)	-
計	59,010	10,382	2,926	72,319	(5,002)	67,317
営 業 費 用	57,243	10,284	2,770	70,298	(5,070)	65,228
営 業 利 益	1,766	98	155	2,020	68	2,088

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設 備 工 事 事 業 建築設備工事全般に関する事業

設 備 機 器 販 売 事 業 建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

そ の 他 の 事 業 建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

(2) 所在地別セグメント情報 在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高 海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 事業種別受注高及び完成工事高等の状況

(1) 事業種別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

期 別 種 別		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
		受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備 工事 事業	空調工事	11,717	55.8	20,331	60.6	9,215	48.2	16,400	55.4	26,686	52.1	16,635	56.9
	電気工事	4,288	20.4	3,658	10.9	3,690	19.3	4,323	14.6	12,578	24.6	5,290	18.1
	衛生工事	4,174	19.9	9,545	28.5	5,241	27.5	8,858	30.0	9,607	18.8	7,329	25.0
小計		20,180	96.1	33,535	100.0	18,147	95.0	29,581	100.0	48,871	95.5	29,256	100.0
設備機器販売事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業		811	3.9	-	-	962	5.0	-	-	2,281	4.5	-	-
合計		20,992	100.0	33,535	100.0	19,109	100.0	29,581	100.0	51,153	100.0	29,256	100.0

(2) 事業種別完成工事高等

(単位：百万円)

期 別 種 別		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備 工事 事業	空調工事	13,462	45.7	9,451	43.8	32,126	47.8
	電気工事	6,080	20.6	4,657	21.6	12,738	18.9
	衛生工事	6,495	22.0	3,713	17.2	14,143	21.0
小計		26,037	88.3	17,821	82.6	59,008	87.7
設備機器販売事業		2,632	8.9	2,787	12.9	6,027	8.9
その他の事業		811	2.8	962	4.5	2,281	3.4
合計		29,481	100.0	21,572	100.0	67,317	100.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。

7. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
車両運搬具	31百万円	34百万円	31百万円
備品	274百万円	229百万円	225百万円
合計	306百万円	263百万円	257百万円
減価償却累計額相当額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
車両運搬具	15百万円	23百万円	19百万円
備品	148百万円	120百万円	113百万円
合計	164百万円	143百万円	132百万円
中間期末(期末)残高相当額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
車両運搬具	15百万円	10百万円	12百万円
備品	126百万円	109百万円	112百万円
合計	142百万円	120百万円	124百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	59百万円	55百万円	56百万円
1年超	89百万円	71百万円	74百万円
合計	149百万円	126百万円	131百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	39百万円	33百万円	76百万円
減価償却費相当額	34百万円	29百万円	66百万円
支払利息相当額	4百万円	4百万円	8百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	2,224	3,482	1,257	2,155	3,966	1,811	2,150	4,229	2,079
(2) 債券									
社債	1,160	1,216	55	1,155	1,199	44	1,164	1,221	57
その他	8,719	9,492	773	9,949	10,903	953	9,354	10,255	901
(3) その他	993	961	32	393	436	42	993	1,033	39
合 計	13,099	15,152	2,053	13,653	16,505	2,851	13,662	16,740	3,077

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間(期末)連結貸借対照表計上額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
子会社株式及び関連会社株式			
関 連 会 社 株 式	9,834 百万円	10,618 百万円	10,598 百万円
その他有価証券			
追加型公社債投資信託	300 百万円	- 百万円	- 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	263 百万円	548 百万円	253 百万円
コマーシャル・ペーパー	499 百万円	999 百万円	999 百万円
そ の 他	500 百万円	550 百万円	500 百万円

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブを含む債券

提出会社は時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債券の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と中間(期末)連結貸借対照表計上額の差額を中間(期末)連結損益計算書に計上しております。

1. 日経平均株価リンク債

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
取 得 原 価	468 百万円	482 百万円	468 百万円
中間(期末)連結貸借対照表計上額	464 百万円	476 百万円	482 百万円
評 価 損 益	4 百万円	5 百万円	14 百万円

評価日毎の日経平均株価により受取利息が変動するため、処分可能価額に大きく影響することがあります。なお、最終償還価格が100%未満となることはありません。

2. クレジットリンク債

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
取 得 原 価	450 百万円	498 百万円	450 百万円
中間(期末)連結貸借対照表計上額	482 百万円	500 百万円	498 百万円
評 価 損 益	32 百万円	1 百万円	48 百万円

参照債券等のクレジットイベントにより償還価格が100%未満となる場合があります。

3. 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融機関から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。